

## 【CSR報告書2019】

# 別冊データ集

# Data Section (appendix)

—GRIスタンダードの項目に関連する情報を参考として記載—

- 腐敗防止
- 反競争的行為
- 原材料
- エネルギー
- 水
- 大気への排出
- 排水および廃棄物
- コンプライアンス（環境面）
- サプライヤー対応（環境面）
- 雇用
- 労働安全衛生
- 研修と教育
- ダイバシティと機会均等
- 人権対応
- サプライヤー対応（社会面）
- 顧客の安全衛生
- コンプライアンス（社会面）
- 製品/プロセスイノベーション（プロセス）
- 製品/プロセスイノベーション（製品）
- 保安防災

—報告の対象範囲—

単体：バンドー化学株式会社

国内：バンドー化学国内関係会社（連結対象）

海外：バンドー化学海外関係会社（連結対象）



マテリアリティ	GRIスタンダード	バウンダリー					2018年度実績	
		仕 入 先	単 体	国 内	海 外	顧 客		
大気への排出	305-1 直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1) a. 直接的(スコープ1)GHG排出量の総計(CO <sub>2</sub> 換算値(t-CO <sub>2</sub> )による) b. 計算に用いたガス(CO <sub>2</sub> 、CH <sub>4</sub> 、N <sub>2</sub> O、HFC、PFC、SF <sub>6</sub> 、NF <sub>3</sub> 、またはそのすべて) c. 生物由来のCO <sub>2</sub> 排出量(CO <sub>2</sub> 換算値(t-CO <sub>2</sub> )による) d. 計算の基準年(該当する場合、次の事項を含む) i. その基準年を選択した理論的根拠 ii. 基準年における排出量 iii. 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その終結 e. 使用した排出係数の情報源、使用した地球温暖化係数(GWP)、GWP情報源の典拠 f. 排出量に関して選択した連結アプローチ(株式持分、財務管理、もしくは経営管理) g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール		●	●	●		67,268t-CO <sub>2</sub>	
			●	●	●		CO <sub>2</sub>	
			●	●	●			該当なし
			●	●	●			2018
			●	●	●			省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)、温対法(地球温暖化対策推進法)、GHGプロトコル
			●	●	●			67,268t-CO <sub>2</sub>
			●	●	●			—
			●	●	●			省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)、温対法(地球温暖化対策推進法)、GHGプロトコル
			●	●	●			—
	305-2 間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2) a. ロケーション基準の間接的(スコープ2)GHG排出量の総計(CO <sub>2</sub> 換算値(t-CO <sub>2</sub> )による) b. 該当する場合、マーケット基準の間接的(スコープ2)GHG排出量の総計(CO <sub>2</sub> 換算値(t-CO <sub>2</sub> )による) c. データがある場合、総計計算に用いたガス(CO <sub>2</sub> 、CH <sub>4</sub> 、N <sub>2</sub> O、HFC、PFC、SF <sub>6</sub> 、NF <sub>3</sub> 、またはそのすべて) d. 計算の基準年(該当する場合、次の事項を含む) i. その基準年を選択した理論的根拠 ii. 基準年における排出量 iii. 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その終結 e. 使用した排出係数の情報源、使用した地球温暖化係数(GWP)、GWP情報源の典拠 f. 排出量に関して選択した連結アプローチ(株式持分、財務管理、経営管理) g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール		●	●	●		67,775t-CO <sub>2</sub>	
			●	●	●		該当なし	
			●	●	●			CO <sub>2</sub>
			●	●	●			2018
			●	●	●			省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)、温対法(地球温暖化対策推進法)、GHGプロトコル
			●	●	●			67,775t-CO <sub>2</sub>
			●	●	●			—
			●	●	●			省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)、温対法(地球温暖化対策推進法)、GHGプロトコル
			●	●	●			—
	305-3 その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3) a. その他の間接的(スコープ3)GHG排出量の総計(CO <sub>2</sub> 換算値(t-CO <sub>2</sub> )による) b. データがある場合、総計計算に用いたガス(CO <sub>2</sub> 、CH <sub>4</sub> 、N <sub>2</sub> O、HFC、PFC、SF <sub>6</sub> 、NF <sub>3</sub> 、またはそのすべて) c. 生物由来のCO <sub>2</sub> 排出量(CO <sub>2</sub> 換算値(t-CO <sub>2</sub> )による) d. 計算に用いたその他の間接的(スコープ3)GHG排出量の区分と活動 e. 計算の基準年(該当する場合、次の事項を含む) i. その基準年を選択した理論的根拠 ii. 基準年における排出量 iii. 排出量に著しい変化があったため基準年の排出量を再計算することになった場合は、その終結 f. 使用した排出係数の情報源、使用した地球温暖化係数(GWP)、GWP情報源の典拠 g. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール							
305-4 温室効果ガス(GHG)排出原単位 a. 組織のGHG排出原単位 b. 原単位計算のため組織が分母として選択した指標 c. 原単位に含まれるGHG排出の種類。直接的(スコープ1)、間接的(スコープ2)、その他の間接的(スコープ3) d. 計算に用いたガス(CO <sub>2</sub> 、CH <sub>4</sub> 、N <sub>2</sub> O、HFC、PFC、SF <sub>6</sub> 、NF <sub>3</sub> 、またはそのすべて)								
305-5 温室効果ガス(GHG)排出量の削減 a. 排出量削減の取り組みによる直接的な結果として削減されたGHG排出量(CO <sub>2</sub> 換算値(t-CO <sub>2</sub> )による) b. 計算に用いたガス(CO <sub>2</sub> 、CH <sub>4</sub> 、N <sub>2</sub> O、HFC、PFC、SF <sub>6</sub> 、NF <sub>3</sub> 、またはそのすべて) c. 基準年または基準値、およびそれを選択した理論的根拠 d. GHG排出量が削減されたスコープ。直接的(スコープ1)、間接的(スコープ2)、その他の間接的(スコープ3)のいずれか e. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール								
305-6 オゾン層破壊物質(ODS)の排出量 a. ODSの生産量、輸入量、輸出量(CFC-11(トリクロロフルオロメタン)換算値による) b. 計算に用いた物質 c. 使用した排出係数の情報源 d. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール								
305-7 窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物 a. 次の重大な大気排出物の量(キログラムまたはその倍数単位(トンなど)による) i. NOx ii. SOx iii. 残留性有機汚染物質(POP) iv. 揮発性有機化合物(VOC) v. 有害大気汚染物質(HAP) vi. 粒子状物質(PM) vii. その他、関連規制で定めている標準的大気排出区分 b. 使用した排出係数の情報源 c. 使用した基準、方法、前提条件、計算ツール								
排水および廃棄物	306-1 排水の水質および排出先 a. 想定内および想定外の排水量(次の事項による) i. 排出先 ii. 水質(処理方法を含む) iii. 他の組織による水の再利用の有無 b. 使用した基準、方法、前提条件		●	●	●		804千㎡	
			●	●	●		規制に同じ、中和・ろ過を実施	
			●	●	●		無	
	306-2 種類別および処分方法別の廃棄物 a. 有害廃棄物の総重量(次の処分方法を用いている場合には、この処分方法別に内訳を提示) i. リユース ii. リサイクル iii. 堆肥化 iv. 回収(エネルギー回収を含む) v. 焼却(大量燃焼) vi. 深井戸注入 vii. 埋め立て viii. 現場保管 ix. その他(詳細を記述) b. 非有害廃棄物の総重量(次の処分方法を用いている場合には、この処分方法別に内訳を提示) i. リユース ii. リサイクル iii. 堆肥化 iv. 回収(エネルギー回収を含む) v. 焼却(大量燃焼)		●				該当なし	
			●				該当なし	
			●				該当なし	
			●				該当なし	
			●				該当なし	
			●				該当なし	
			●				該当なし	
			●				該当なし	
			●				該当なし	
			●				該当なし	
			●				5,445t	
			●				該当なし	
			●				2,090t	
			●				該当なし	
	●				3,256t			
	●				該当なし			

マテリアリティ	GRIスタンダード	バウンダリー				2018年度実績		
		仕 入 先	単 体	国 内	海 外			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>vi. 深井戸注入</li> <li>vii. 埋め立て</li> <li>viii. 現場保管</li> <li>ix. その他(詳細を記述)</li> <li>c. 廃棄物処分方法の判定方法               <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 自ら処分している場合または直接確認した場合</li> <li>ii. 廃棄物処分請負業者から提供された情報による場合</li> <li>iii. 廃棄物処分請負業者からの報告がない場合</li> </ul> </li> </ul>		●			該当なし		
			●			98t		
			●			該当なし		
			●			該当なし		
				●	●			
				●	●			
				●	●			
				●	●			
				●	●			
				●	●			
				●	●			
				●	●			
				●	●			
				●	●			
				●	●			
コンプライアンス (環境面)	<ul style="list-style-type: none"> <li>306-3 <b>重大な漏出 → 追加項目 保安防災の開示項目に入れる</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 記録した重大な漏出の総件数と総漏出量</li> <li>b. 組織の財務報告書で報告している漏出のそれぞれにつき、次の追加情報               <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 漏出場所</li> <li>ii. 漏出量</li> <li>iii. 次の分類による漏出物。油漏出物(土壌または水面)、燃料漏出物(土壌または水面)、廃棄物の漏出(土壌または水面)、化学物質の漏出(多くは土壌または水面)、その他(詳細を記述)</li> </ul> </li> <li>c. 重大な漏出のインパクト</li> </ul> </li> <li>306-4 <b>有害廃棄物の輸送</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 次の各事項の総重量               <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 輸送された有害廃棄物</li> <li>ii. 輸入された有害廃棄物</li> <li>iii. 輸出された有害廃棄物</li> <li>iv. 処理された有害廃棄物</li> </ul> </li> <li>b. 国際輸送された有害廃棄物の割合</li> <li>c. 使用した基準、方法、前提条件</li> </ul> </li> <li>306-5 <b>排水や表面流水によって影響を受ける水域</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 排水や表面流水による著しい影響を受ける水域および関連生息地。次の事項に関する情報を付記すること               <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 水域および関連生息地の規模</li> <li>ii. その水域および関連生息地が、国内または国際的に保護地域に指定されているか否か</li> <li>iii. 生物多様性価値(保護種の数など)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>		●	●	●	該当なし		
			●	●	●	該当なし		
			●	●	●	該当なし		
			●	●	●	該当なし		
			●	●	●	違反なし		
				●	●	●		
				●	●	●		
				●	●	●		
				●	●	●		
				●	●	●		
				●	●	●		
				●	●	●		
				●	●	●		
				●	●	●		
		サプライヤー対応 (環境面)	<ul style="list-style-type: none"> <li>307-1 <b>環境法規制の違反</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 環境法規制の違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置。次の事項に関して               <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 重大な罰金の総額</li> <li>ii. 罰金以外の制裁措置の総件数</li> <li>iii. 紛争解決メカニズムに提起された事案</li> </ul> </li> <li>b. 組織による法規制への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる</li> </ul> </li> <li>308-1 <b>環境基準により選定した新規サプライヤー</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 環境基準により選定した新規サプライヤーの割合</li> </ul> </li> <li>308-2 <b>サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 環境インパクト評価の対象としたサプライヤーの数</li> <li>b. 著しいマイナスの環境インパクト(顕在的、潜在的)があると特定されたサプライヤーの数</li> <li>c. サプライチェーンで特定した著しいマイナスの環境インパクト(顕在的、潜在的)</li> <li>d. 著しいマイナスの環境インパクト(顕在的、潜在的)があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、改善の実施に同意したサプライヤーの割合</li> <li>e. 著しいマイナスの環境インパクト(顕在的、潜在的)があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、関係を解消したサプライヤーの割合およびその理由</li> </ul> </li> </ul>		●			100%(3社)
	●					82社		
	●					著しいマイナスの環境インパクトがあると特定されたサプライヤーはありません。		
	●					該当なし		
	●					該当なし		
	●					該当なし		
雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>401-1 <b>従業員の新規雇用と離職</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 報告期間中における従業員の新規雇用の総数と比率(年齢層、性別、地域による内訳)</li> <li>b. 報告期間中における従業員の離職の総数と比率(年齢層、性別、地域による内訳)</li> </ul> </li> <li>401-2 <b>正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 組織の正社員には標準支給されるが、非正規社員には支給されない手当(重要事業拠点別)。これらの手当には、少なくとも次のものを含める               <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 生命保険</li> <li>ii. 医療</li> <li>iii. 身体障がいおよび病氣補償</li> <li>iv. 育児休暇</li> <li>v. 定年退職金</li> <li>vi. 持ち株制度</li> <li>vii. その他</li> </ul> </li> <li>b. 「重要事業拠点」の定義</li> </ul> </li> <li>401-3 <b>育児休暇</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 育児休暇を取得する権利を有していた従業員の総数(男女別)</li> <li>b. 育児休暇を取得した従業員の総数(男女別)</li> <li>c. 報告期間中に育児休暇から復職した従業員の総数(男女別)</li> <li>d. 育児休暇から復職した後、12ヶ月経過時点で在籍している従業員の総数(男女別)</li> <li>e. 育児休暇後の従業員の復職率および定着率(男女別)</li> </ul> </li> </ul>				●			単体正社員新規雇用者および離職者数(2018年度) 男性 1,296 女性 90 合計 1,386 正社員女性比率(%) 6.5 新卒新入社員(人) 男性 14 女性 5 合計 19 新入社員女性比率(%) 35.7 3年目離職者率(%) 19.0 ※数値は概算 ※新卒は大学院、大学、高専 ※3年目離職率= 100×3年目新入社員離職者数/3年前新入社員数
					●			
		労働安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> <li>403-1 <b>正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 正式な労使合同安全衛生委員会が組織内で設置・運用されている典型的なレベル</li> <li>b. 正式な労使合同安全衛生委員会に代表を送る労働者(業務または職場が組織の管理下にある)の労働者全体に対する割合</li> </ul> </li> <li>403-2 <b>傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>a. すべての従業員に対する業務上傷害の種類、業務上傷害率(IR)、業務上疾病率(ODR)、休業日数率(LDR)、欠勤率(AR)、および業務上の死亡者数(次の内訳による)               <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 地域</li> <li>ii. 性別</li> </ul> </li> <li>b. 業務または職場が組織の管理下にあるすべての労働者(従業員を除く)に対する業務上傷害の種類、業務上傷害率(IR)、および業務上の死亡者数(次の内訳による)               <ul style="list-style-type: none"> <li>i. 地域</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>		●	●		事業所単位 50%
	●			●	●	休業災害度数率:0.56(単体) 休業日数率:0.86(単体) 業務上の死亡者数:0(単体、国内、海外)		
	●					*労働力としていかに活躍できているか(7日以上)の疾病、ケガがないか)の指標であり、性別での集計は行っていません。		

マテリアリティ	GRIスタンダード	バウンダリー					2018年度実績																																																																																																																												
		出 入 会	単 体	国 内	海 外	顧 客																																																																																																																													
	ii. 性別 c. 災害統計の記録、報告に適用する規則体系 <b>403-3 疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者</b> a. 業務または職場が組織の管理下にある労働者が、特定の疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事しているか否か <b>403-4 労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項</b> a. 労働組合(各地域、グローバルのいずれか)と締結した正式協定に、安全衛生条項が含まれているか否か b. 含まれている場合、各協定に安全衛生に関する様々な事項が含まれている程度(割合)																																																																																																																																		
研修と教育	<b>404 404-1 従業員一人あたりの年間平均研修時間</b> a. 報告期間中に、組織の従業員が受講した研修の平均時間(次の内訳による)					研修一覧(2018年度) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">研修名</th> <th rowspan="2">受講者</th> <th rowspan="2">日数</th> <th colspan="2">性別</th> <th colspan="3">区分別</th> </tr> <tr> <th>男性</th> <th>女性</th> <th>30歳未満</th> <th>30歳以上 50歳未満</th> <th>50歳超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新人研修(製造系)</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>新人研修(営業・間接系)</td> <td>4</td> <td>245</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>新人研修(技術系)</td> <td>7</td> <td>123</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>入社3年目研修</td> <td>20</td> <td>2</td> <td>17</td> <td>3</td> <td>20</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>新任G3級昇格研修※</td> <td>40</td> <td>2.5</td> <td>33</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>34</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>新任リーダー研修</td> <td>29</td> <td>2.5</td> <td>27</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>29</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>新任基幹職研修</td> <td>21</td> <td>2.5</td> <td>19</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>17</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>考課者研修</td> <td>19</td> <td>1</td> <td>18</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>17</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>マネジメント研修</td> <td>15</td> <td>4</td> <td>15</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>経理研修</td> <td>29</td> <td>2</td> <td>27</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>26</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>採算管理研修</td> <td>29</td> <td>0</td> <td>29</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>29</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>テーマ研修</td> <td>14</td> <td>6</td> <td>14</td> <td>0</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通信教育</td> <td>192</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="8">※育児短時間者もフルタイムで受講</td> </tr> </tbody> </table>	研修名	受講者	日数	性別		区分別			男性	女性	30歳未満	30歳以上 50歳未満	50歳超	新人研修(製造系)	10	6	10	0	10	0	0	新人研修(営業・間接系)	4	245	3	1	4	0	0	新人研修(技術系)	7	123	7	0	7	0	0	入社3年目研修	20	2	17	3	20	0	0	新任G3級昇格研修※	40	2.5	33	7	5	34	1	新任リーダー研修	29	2.5	27	2	0	29	0	新任基幹職研修	21	2.5	19	2	0	17	4	考課者研修	19	1	18	1	0	17	2	マネジメント研修	15	4	15	0	0	0	8	経理研修	29	2	27	2	1	26	2	採算管理研修	29	0	29	0	0	29	0	テーマ研修	14	6	14	0	9	5	0	通信教育	192							※育児短時間者もフルタイムで受講							
	研修名	受講者	日数	性別		区分別																																																																																																																													
				男性	女性	30歳未満	30歳以上 50歳未満	50歳超																																																																																																																											
	新人研修(製造系)	10	6	10	0	10	0	0																																																																																																																											
新人研修(営業・間接系)	4	245	3	1	4	0	0																																																																																																																												
新人研修(技術系)	7	123	7	0	7	0	0																																																																																																																												
入社3年目研修	20	2	17	3	20	0	0																																																																																																																												
新任G3級昇格研修※	40	2.5	33	7	5	34	1																																																																																																																												
新任リーダー研修	29	2.5	27	2	0	29	0																																																																																																																												
新任基幹職研修	21	2.5	19	2	0	17	4																																																																																																																												
考課者研修	19	1	18	1	0	17	2																																																																																																																												
マネジメント研修	15	4	15	0	0	0	8																																																																																																																												
経理研修	29	2	27	2	1	26	2																																																																																																																												
採算管理研修	29	0	29	0	0	29	0																																																																																																																												
テーマ研修	14	6	14	0	9	5	0																																																																																																																												
通信教育	192																																																																																																																																		
※育児短時間者もフルタイムで受講																																																																																																																																			
	i. 性別 ii. 従業員区分																																																																																																																																		
	<b>404-2 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム</b> a. 従業員のスキル向上のために実施したプログラムの種類、対象と、提供した支援 b. 雇用適性の維持を促進するために提供した移行支援プログラムと、定年退職や雇用終了に伴うキャリア終了マネジメント																																																																																																																																		
	<b>404-3 業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合</b> a. 報告期間中に、業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合(男女別、従業員区分別)																																																																																																																																		
ダイバーシティと機会均等	<b>405 405-1 ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ</b> a. 組織のガバナンス機関に属する個人で、次のダイバーシティ区分に該当する者の割合					a. 組織のガバナンス機関に属する個人で、次のダイバーシティ区分に該当する者の割合 取締役会メンバー <table border="1"> <thead> <tr> <th>年齢層</th> <th>男性</th> <th>女性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30歳未満</td> <td>0%</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>30~50歳</td> <td>0%</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>50歳超</td> <td>100%</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>100%</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>	年齢層	男性	女性	30歳未満	0%	0%	30~50歳	0%	0%	50歳超	100%	0%	総計	100%	0%																																																																																																														
	年齢層	男性	女性																																																																																																																																
	30歳未満	0%	0%																																																																																																																																
	30~50歳	0%	0%																																																																																																																																
50歳超	100%	0%																																																																																																																																	
総計	100%	0%																																																																																																																																	
	i. 性別 ii. 年齢層: 30歳未満、30歳~50歳、50歳超					ご参考(人数) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年齢層</th> <th>男性</th> <th>女性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30歳未満</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>30~50歳</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>50歳超</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	年齢層	男性	女性	30歳未満	0	0	30~50歳	0	0	50歳超	8	0	総計	8	0																																																																																																														
年齢層	男性	女性																																																																																																																																	
30歳未満	0	0																																																																																																																																	
30~50歳	0	0																																																																																																																																	
50歳超	8	0																																																																																																																																	
総計	8	0																																																																																																																																	
	iii. 該当する場合には、その他のダイバーシティ指標(例えばマイノリティ、社会的弱者など)																																																																																																																																		
	b. 次のダイバーシティ区分の従業員区分別の従業員の割合					b. 次のダイバーシティ区分の従業員区分別の従業員の割合 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年齢層</th> <th colspan="4">男性</th> <th colspan="4">女性</th> <th rowspan="2">総計</th> </tr> <tr> <th>役員</th> <th>正社員</th> <th>契約社員</th> <th>集計</th> <th>正社員</th> <th>契約社員</th> <th>集計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30歳未満</td> <td>0%</td> <td>14%</td> <td>13%</td> <td>14%</td> <td>22%</td> <td>7%</td> <td>11%</td> <td>13%</td> </tr> <tr> <td>30~50歳</td> <td>0%</td> <td>65%</td> <td>44%</td> <td>61%</td> <td>52%</td> <td>52%</td> <td>52%</td> <td>59%</td> </tr> <tr> <td>50歳超</td> <td>100%</td> <td>21%</td> <td>43%</td> <td>25%</td> <td>26%</td> <td>41%</td> <td>37%</td> <td>27%</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	年齢層	男性				女性				総計	役員	正社員	契約社員	集計	正社員	契約社員	集計	30歳未満	0%	14%	13%	14%	22%	7%	11%	13%	30~50歳	0%	65%	44%	61%	52%	52%	52%	59%	50歳超	100%	21%	43%	25%	26%	41%	37%	27%	総計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%																																																																								
年齢層	男性				女性				総計																																																																																																																										
	役員	正社員	契約社員	集計	正社員	契約社員	集計																																																																																																																												
30歳未満	0%	14%	13%	14%	22%	7%	11%	13%																																																																																																																											
30~50歳	0%	65%	44%	61%	52%	52%	52%	59%																																																																																																																											
50歳超	100%	21%	43%	25%	26%	41%	37%	27%																																																																																																																											
総計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%																																																																																																																											
	i. 性別 ii. 年齢層: 30歳未満、30歳~50歳、50歳超 iii. 該当する場合には、その他のダイバーシティ指標(例えばマイノリティ、社会的弱者など)					ご参考(人数) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年齢層</th> <th colspan="4">男性</th> <th colspan="4">女性</th> <th rowspan="2">総計</th> </tr> <tr> <th>役員</th> <th>正社員</th> <th>契約社員</th> <th>集計</th> <th>正社員</th> <th>契約社員</th> <th>集計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30歳未満</td> <td>1</td> <td>171</td> <td>33</td> <td>204</td> <td>17</td> <td>15</td> <td>32</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>30~50歳</td> <td></td> <td>779</td> <td>110</td> <td>889</td> <td>40</td> <td>115</td> <td>155</td> <td>1,044</td> </tr> <tr> <td>50歳超</td> <td>19</td> <td>248</td> <td>106</td> <td>373</td> <td>20</td> <td>91</td> <td>111</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>19</td> <td>1,198</td> <td>249</td> <td>1,466</td> <td>77</td> <td>221</td> <td>298</td> <td>1,764</td> </tr> </tbody> </table>	年齢層	男性				女性				総計	役員	正社員	契約社員	集計	正社員	契約社員	集計	30歳未満	1	171	33	204	17	15	32	236	30~50歳		779	110	889	40	115	155	1,044	50歳超	19	248	106	373	20	91	111	484	総計	19	1,198	249	1,466	77	221	298	1,764																																																																								
年齢層	男性				女性				総計																																																																																																																										
	役員	正社員	契約社員	集計	正社員	契約社員	集計																																																																																																																												
30歳未満	1	171	33	204	17	15	32	236																																																																																																																											
30~50歳		779	110	889	40	115	155	1,044																																																																																																																											
50歳超	19	248	106	373	20	91	111	484																																																																																																																											
総計	19	1,198	249	1,466	77	221	298	1,764																																																																																																																											
	<b>405-2 基本給と報酬総額の男女比</b> a. 女性の基本給と報酬総額の、男性の基本給と報酬総額に対する比率(従業員区分別、重要事業拠点別) b. 「重要事業拠点」の定義																																																																																																																																		
人権対応	<b>408 408-1 児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー</b> a. 次の事例に関して著しいリスクがあると考えられる事業所およびサプライヤー					児童労働に関してリスクがあると特定した業務やサプライヤーはありません。(0件) 従事はありません。																																																																																																																													
		i. 児童労働 ii. 年少労働者による危険有害労働への従事																																																																																																																																	
		b. 児童労働に関して著しいリスクがあると考えられる事業所およびサプライヤー(次の観点による) i. 事業所(製造工場など)およびサプライヤーの種類 ii. リスクが生じると考えられる事業所およびサプライヤーが存在する国または地域					なし なし																																																																																																																												
		c. 児童労働の効果的な根絶のために報告期間中に組織が実施した対策					アンケートによるヒアリングの実施																																																																																																																												
人権対応	<b>409 409-1 強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー</b> a. 強制労働に関して著しいリスクがあると考えられる事業所およびサプライヤー。次の事項に関して					強制労働に関してリスクがあると特定した業務やサプライヤーはありません。																																																																																																																													
		i. 事業所(製造工場など)およびサプライヤーの種類 ii. リスクが生じると考えられる事業所およびサプライヤーが存在する国または地域				なし なし																																																																																																																													
		b. あらゆる形態の強制労働を撲滅するために報告期間中に組織が実施した対策					アンケートによるヒアリングの実施																																																																																																																												
		c. 児童労働の効果的な根絶のために報告期間中に組織が実施した対策																																																																																																																																	
サプライヤー対応(社会面)	<b>414 414-1 社会的基準により選定した新規サプライヤー</b> a. 社会的基準により選定した新規サプライヤーの割合																																																																																																																																		
	<b>414-2 サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置</b> a. 社会的インパクト評価の対象としたサプライヤーの数 b. 著しいマイナスの社会的インパクト(顕在的、潜在的)があると特定したサプライヤーの数 c. サプライチェーンで特定した著しいマイナスの社会的インパクト(顕在的、潜在的) d. 著しいマイナスの社会的インパクト(顕在的、潜在的)があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、改善の実施に同意したサプライヤーの割合 e. 著しいマイナスの社会的インパクト(顕在的、潜在的)があると特定されたサプライヤーのうち、評価の結果、関係を解消したサプライヤーの割合およびその理由					82社 著しいマイナスの社会的インパクトがあると特定されたサプライヤーはありません。 該当なし 該当なし 該当なし																																																																																																																													

マテリアリティ	GRIスタンダード		バウンダリー					2018年度実績
			仕 入 先	単 体	国 内	海 外	顧 客	
顧客の安全衛生	416	410-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価 a. 重要な製品およびサービスのカテゴリのうち、安全衛生インパクトの評価を改善のためにしているものの割合					
		410-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例 a. 報告期間中に、製品やサービスについて発生した安全衛生インパクトに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数。次の分類による i. 罰金または処罰の対象となった規制違反の事例 ii. 警告の対象となった規制違反の事例 iii. 自主的規範の違反事例 b. 規制および自主的規範への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる					0件 0件 一 該当なし
	419	410-1	社会経済分野の法規制違反 a. 社会経済分野の法規制の違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置。次の事項に関して i. 重大な罰金の総額 ii. 罰金以外の制裁措置の総件数 iii. 紛争解決メカニズムに提起された事案 b. 組織による法規制への違反が無い場合は、その旨を簡潔に述べる c. 相当額以上の罰金および罰金以外の制裁措置を受けた経緯					0円 0件 該当なし 違反なし 該当なし
			新製法による環境負荷低減事例(公表できるものであれば)					ウレタンベルトの新製法開発による環境負荷低減 材料ロス20%、エネルギー使用量80%削減
			上市新製品のうち環境対応製品と有害物質削減製品を合わせた比率。社会的課題解決にインパクトを持つ開発製品。					独自環境ラベルeco moving製品2製品上市
306	306-3	重大な漏出					306-3に記載	